

ロブストレスチェック&意識調査サービス

株式会社ロブ

<https://www.lov.co.jp/>

ストレスチェックにあわせ組織の状態を把握できます

提供可能エリア(可能エリアが青塗)

北海道	東北	関東	甲信越
北陸	東海	近畿	中国
四国	九州	沖縄	海外

提供可能法人規模(◎:実績あり、○:提供可)

50人未満	1,000人未満	10,000人未満	10,000人以上
◎	◎	◎	◎

サービスの目的・期待される効果

【凡例】◎:実証評価>●:理論的裏付け>○:ユーザー評価

基盤整備	法制度対応	—
	制度・施策体系の整理	—
	人事・産業保健業務の効率化・負担減	—
	組織状況の把握	●
取組の普及・浸透	サーベイ受検率向上	—
	相談窓口の利用率・認知率向上	—
	プログラムへの参加率・利用率向上	—
	不調の早期発見・対応	—
	ヘルスリテラシー・意識向上	—
	仕事のストレス要因低減	●
	心理的安全性・上司のサポート力向上	—
心の健康・業務パフォーマンス	周囲のサポート力向上	—
	生活習慣の改善	—
	健康状態・心理指標改善	—
	アブゼンティーズム改善	—
	プレゼンティーズム改善	—
	ワーク・エンゲージメント向上	—
従業員エンゲージメント向上	—	
労務指標改善(離職率、残業時間等)	—	

サービスの概要・特徴

★弊社顧問に渡辺直登慶應義塾大学名誉教授を迎え、同教授が開発されたMSI(ワークストレス総合インデックス)を意識調査の最上位ツールとしてサービス提供しています。

★顧客企業・組織のご希望により、新たな概念として従業員エンゲージメント(働きがい)、特に人的資本経営に基づく組織・社会への貢献、帰属意識・組織への愛着、個々の就業上の幸福と捉えるウェルビーイング等を測り、それらの分析、社内・組織内での展開、教育等の支援を行っています。これらは別途記載の理論を複合的に活用し組織の状況を明らかにしています。

★これまで組織論、産業組織心理学等の分野で十分検討されてきたいくつかの理論を活用することで、このツールの受検及びその解説書(約20頁)活用により管理職、従業員のヘルスリテラシーの向上、心身の健康意識向上に繋がります。

★職場のあり方をあくまで構成するスタッフが積極的に組織に寄与していく、自らが働きかけていくことをベースにしている為、人材育成、仕事のストレス要因低減(課題解決)にも寄与するツールとなっています。設問の順番もそれを意識した構成としています。

導入企業の評価

現在、ストレスチェックデータ及び意識調査を活用した組織課題、各職場単位の課題の客観的分析を行うとともに、経営陣への報告会、各部署の管理職、監督職とともにワークショップ形式での研修を行っています。他データと統合し、詳細に課題の把握、対応策の構築も実施しています。

★導入企業からの評価

ストレスチェックの分析のみに留まらず安全衛生全般について、専門的な側面より支援いただいている。分析結果の報告書は非常に分かりやすく、自社の状況を的確に把握することができるものとなっている。

また、常に産業医2名(内科医・精神科医)と直接連携いただき、中からは見えない社員の健康保持増進について、表面的な分析ではなく、深層的な要因を掘り下げて分析いただき、当社にとって今何が必要か、分析結果を今後の組織改善にどのように活かせるか、具体的な提案と有効な対応策を共に検討いただいている。

★MSI活用の評価

職場の状況把握及び比較、改善好事例の把握がロブの分析・報告会もあり、様々な効果が出てきている。理論的に安定しており、納得感も高く、個々の意識向上、セルフケア、職場風土改善に向けてのラインケアにもつながっている。

ロブストレスチェック&意識調査サービス

株式会社ロブ

<https://www.lov.co.jp/>

理論的裏付け

採用している理論の概要

以下の一般的理論を渡辺名誉教授が有機的に活用できるよう整え、統合して展開しています。

依拠する理論

★心身の状態への対応からのアプローチ

- ・NIOSHモデル（医療モデル）
- ・心理ストレスモデル

★ストレス理論からのアプローチ

- ・因果関係モデル
- ・調整要因モデル
- ・個人・環境（P-Efit適合理論）
- ・要求・コントロールモデル
→ストレス対策に原因解決、緩衝要因活用を図るため、

★心理的資本からのアプローチ

実証評価

学術介入の有無

学術研究機関等による科学的な効果検証

学術研究期間等が介在しない独自の効果検証

エビデンスの水準

ランダム化比較試験

非ランダム化比較試験

単純前後比較などの準
実験的研究

コホート研究

横断研究または症例対
照研究

実証評価の結果概要

ストレスチェック、意識調査とも毎回、データ間の相関はじめ、全て実証的な分析を行い、顧客企業・組織に報告しております。しかし、外部には開示しておりません。